



トピックス…①

自給飼料増産に向け シンポジウム開催

農林水産省と全国飼料増産協議会は10月21日、農林水産省7階講堂において飼料増産シンポジウムを開催し、酪農家や研究者が自給飼料増産に向けた取り組みについて講演した。

輸入飼料穀物や輸入粗飼料の価格が高騰する中、輸入飼料原料に過度に依存した畜産から、国内の飼料生産基盤に立脚した畜産への転換を図ることが喫緊の課題となっている。そこで本シンポジウムでは、全国的な飼料増産運動の一環として、「今こそ自給飼料の増産により生産コストを削減しよう」をテーマに、現地における生産コストの削減につながる飼料生産・利用技術の取組について、関係者で広く情報を共有することにより、自給飼料の増産に向けた機運の醸成を図ることを目的として酪農家や研究者が講演した。

情勢報告の中で、自給飼料の生産拡大による所得拡大効果の試算結果を説明した農林水産省畜産振興課の岩波道生草地整備推進室長は、「2000年以降、配合飼料価格が上昇を続けたにも関わらず、飼料作物の作付面積は減少傾向で推移してきたが、2007年の急激な高騰によって増加傾向に転じた。しかし、これは飼料用米と稲WCSの拡大によるもので、牧草や青刈とうもろこしの作付面積はむしろ減少傾向にある」と問題提起した。また飼料給与の実態について、北海道酪農は濃厚飼料に46%依存し、給与粗飼料の11%を輸入粗飼料が占めること、都府県酪農は濃厚飼料に63%依存し、給与粗飼料の63%を輸入粗飼料が占めることを指摘した。

農林水産省が試算した「北海道酪農の自給飼料生産拡大による所得増加効果」は表に示したとおりであるが、このうち「草地更新」による収益性の改善効果がもっとも大きく、所得増加率は26%となっている。岩波道生草地整備推進室長は、この試算結果を踏まえて、「価格の見通しが立たない配合飼料に依存するより、自分たちで出来ることをやっていくべき」と、飼料自給の必要性を強調した。

また、「配合飼料ゼロ給与酪農への挑戦－サイレージの品質アップと集約放牧で達成した高収益経営－」と題して講演した北海道中札内村の酪農家・三浦 祐希拓氏は、自らが草地改良や放牧に取

り組んだ経緯を説明し、「酪農家は牧草地に自分で入り、歩いていないのではないか。経営の悪さは草の悪さ。本当の意味で草の良し悪しがわかり、その差がわかれば(草地改良を)やらざるを得ない」と酪農家の意識改革の必要性を訴えた。かつて米国型の高泌乳経営を目指したこともある三浦牧場では、2006年4月から集約放牧を開始し、2008年には濃厚飼料の給与量をゼロにした。現在の乳用牛飼養頭数は230頭(経産牛140頭、未経産牛90頭)で、個体乳量は8,000kgである。

さらに技術紹介の中では、「雑草に打ち勝つ草地管理(北海道における植生改善の成果)」と題してホクレン飼料部の大塚博志氏、「進化する飼料作物(飼料生産性向上のための優良品種導入と品種開発)」と題して(独)農研機構畜産草地研究所の佐藤尚氏、「永年生牧草を補う高品質粗飼料の増産(消化性の高い草種を組み合わせた粗飼料増産体系)」と題して長野県畜産試験場の浅井貴之氏らが講演した。

改善方法	期待される効果	元の所得額	コスト削減額	所得増加割合
草地の更新	63haのうち15haを草地更新増収分で配合飼料給与量を削減	506万円	164万円	32%
優良品種の導入	青刈とうもろこし5haを優良品種に転換 単収と品質の向上により配合飼料給与量を削減	同上	47万円	9%
高栄養粗飼料の増産	混播牧草5haを青刈とうもろこしに転換 高栄養粗飼料給与により配合飼料給与量を削減	同上	89万円	18%
コントラクターの活用	外部委託割合を40%から100%へ拡大 家族労働費や農機具償却費・修繕費の縮減、飼養管理の改善や飼養規模の拡大(10頭)	同上	28万円	6%